

平成 28 年度兵庫県私立学校生徒授業料軽減 臨時特別補助制度について

兵庫県では、経済的不況に起因する失業、倒産の理由から、授業料の負担が困難となられた方を対象に、私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助制度を実施します。

保護者の皆様には、このリーフレットをお読みになり、所定の基準にあてはまる場合は、学校へ申請してください。

なお、申請の要件、授業料の軽減額などの詳しいことは学校にお問い合わせください。

授業料軽減を受けることができる人

◆ 対象者の条件

- 児童生徒が兵庫県・大阪府・京都府・岡山県・鳥取県内の私立小・中・高等学校・中等教育学校（いずれも通信制除く。）に、平成 28 年度に在籍していること。
- 保護者（学校教育法第 16 条に定める子に対して親権を行う者）が、兵庫県在住であること。
- 保護者の平成 28 年の所得が、経済的不況に起因する失業、倒産の理由から、一定金額以下（下表参照）の見込みであること。
ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降に発生した事由（経済的不況に起因する失業、倒産）であること。

※ 軽減される期間は申請した年度のみで、同一の事由で申請できるのは学校在籍中に 1 回のみです。

◆ 軽減される額

保護者の平成 28 年収入見込額から算出した市町民税所得割額相当額に応じて決定します。

高校生＜1 年生＞（平成 28 年度入学生）

保護者の所得等		軽 減 金 額（年額）		
		兵庫県内の 私立高等学校	京都府内の 私立高等学校	大阪府・岡山 県・鳥取県内の 私立高等学校
生活保護世帯				
平成 28 年度 市町民税所得割相当額 （保護者全員の合算）	0 円	82,000 円	41,000 円	20,500 円
	51,300 円未満			
	154,500 円未満	21,000 円	10,500 円	5,250 円

高校生＜2・3 年生＞（平成 26 年度・平成 27 年度入学生）

保護者の所得等		軽 減 金 額（年額）		
		兵庫県内の 私立高等学校	京都府内の 私立高等学校	大阪府・岡山 県・鳥取県内の 私立高等学校
生活保護世帯				
平成 28 年度 市町民税所得割相当額 （保護者全員の合算）	0 円	82,000 円	41,000 円	20,500 円
	51,300 円未満	40,000 円	20,000 円	10,000 円

小・中学生

保護者の所得等		軽 減 金 額（年額）
		兵庫県・大阪府・京都府・岡山県・ 鳥取県内の私立小・中学校
生活保護世帯		183,000 円
平成 28 年度	0 円	150,000 円
市町民税所得割相当額 （※）	51,300 円未満	75,000 円
	88,500 円未満	50,000 円
	146,100 円未満	30,000 円

※小・中学校の保護者の所得については、児童生徒の主たる学資負担者で、原則として所得税法上児童生徒の扶養者となっている方の所得とします。（保護者の所得を合算する必要はありません。）

＜ご注意＞

- ※ 高校生には国の就学支援金が支給されますが、小・中学生には支給されませんので、高校生と小・中学生で軽減額が異なります。
- ※ 年度途中で転退学する（した）場合は、当該児童生徒の在籍期間（授業料に未納がある場合は授業料納入月数を限度とします。）のみを補助対象とし、月割りで計算します。

市町民税所得割額とは？

市町民税所得割額とは、年間の収入金額から必要経費、扶養控除、配偶者控除など各種の所得控除を差し引いた金額に住民税の税率を乗じた金額をいいます。市（町）民税・県民税の特別徴収税額決定通知書や納税通知書では、「市（町）民税」「所得割」と書かれた欄に記載されている金額です（均等割や県民税の所得割は含みません）。この授業料軽減臨時特別制度では、平成 28 年収入見込額から算出した市町民税所得割額の見込額（相当額）を用いますので、**市町民税所得割額相当額** といいます。

◆ 「私立高等学校生徒授業料軽減補助制度」との関係

本補助制度は、兵庫県が実施する「私立高等学校生徒授業料軽減補助制度」による補助を受けられる場合は、対象となりません（補助を受けられるのはどちらか一方の制度のみであり、両方の併用はできません）。

◆ 申請書類の提出

学校が定める日までに申請書類を学校に提出してください。

◆ 申請書類

- 授業料軽減申請書（様式は学校にお申し出ください。）
- 事由の発生を証明する書類
 - 離職票や雇用保険受給資格者証の写し、破産、民事再生、会社更正、会社整理など法的手続書類の写し、税務署や県税事務所への廃業届など
- 保護者の居住地及び扶養親族の年齢を確認する書類（世帯全員分の住民票）
- 市町民税所得割額を算定するための書類
 - ◇ 収入を確認するための書類（離職までの源泉徴収票、給与支払証明、給与明細など）
 - ◇ 扶養関係を確認するための書類（健康保険証など）
- 申立書

※ 上記書類のほかにも、学校から追加書類の提出を求められる場合があります。

◆ 決定の通知

授業料軽減の対象者として決定された場合は、軽減額等を学校から通知します。軽減の実施（県から学校への補助金の振り込み）は、12月～1月頃になる予定です。

なお、虚偽の申請等が判明した場合は、軽減措置が取り消されます。